



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <http://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7340
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	932	—	156	—	151	—	101	—
28年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	31.87	28.25
28年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成28年9月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第2四半期の数値及び平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	1,275	954	74.9	297.99
28年9月期	1,242	850	68.4	268.99

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 954百万円 28年9月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	—
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	22.6	262	40.4	256	45.5	171	45.1	53.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	3,204,100株	28年9月期	3,160,000株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	3,195,491株	28年9月期2Q	一株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融市場の動きに不安定感があるものの、大企業を中心として企業収益や雇用情勢の改善により穏やかな回復傾向で推移いたしました。一方海外経済は、米国の新大統領の誕生、アジア・中東の地政学リスクの高まり、中国などのアジア新興国の景気の減速、欧州各国の政策により依然として見通しが不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境については、モバイル/スマートデバイス、情報セキュリティ、クラウド、ビッグデータ、IoT (Internet of Things:モノのインターネット)、ロボティクス、AI (Artificial Intelligence:人工知能) など、主な領域で高い市場成長率を誇っております。政府が主導する働き方改革、第4次産業革命、高度人材育成の各種政策を背景に、個別の企業の動向をみてもこのような新しいITへの企業の投資が活発であります。

このような状況の中で当社は、「Change People, Change Business, Change Japan」をコーポレートミッションに、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、ロボティクス、AIなどの新しいテクノロジーを活用したサービス及びIT人材育成サービスを「NEW-ITトランスフォーメーション事業」として展開し、日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性を向上させるべくビジネスを推進しております。

「NEW-IT」とは、従来の価格が高く、構築に時間がかかり、使い勝手の悪いITとは異なり、昨今本格化している価格がリーズナブルで、導入が早く、使い勝手の良いITを指します。モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、ロボティクス、AIなどのNEW-ITを構成する要素を組み合わせ、ビジネスにおける経営課題や業務課題をワンストップで解決しております。また技術の活用のみならず、「変革の根本は人」という信念のもと、NEW-ITの普及を担う人材育成を行っております。

当社は、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」をMobile Sensing Application (モバイルデバイスの活用とセンサーなどを用いた自動データ収集の仕組み構築・運用を行うライン)、Enterprise Security & Infrastructure (クラウドなどを用いたITインフラの刷新及びセキュリティツールの選定・導入を行うライン)、Analytics & IoT (IoTを活用したオペレーション・ビジネスモデルの再構築及びビッグデータの解析・活用を行うライン)、Next Learning Experience (IT事業者のNEW-IT化支援及びNEW-ITを実現する人材のための次世代学習プログラムの提供を行うライン)の4つのサービスラインで展開しております。それぞれのサービスライン毎にライブラリ (顧客の業務改革を実現するためのツール・ノウハウ)を有しており、日本を代表する大企業や政府官公庁に対して継続的なサービス提供を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、働き方改革を支えるモバイルセキュリティプラットフォームの販売、地方創生を目的とした自治体向けビッグデータの活用支援、労働人口の減少を見据えたロボティクスインテグレーション等の新たなサービスの提供が順調に推移いたしました。また、AIを用いた業務プロセスの自動化・省力化、IoTを活用した新たなビジネスモデル構築、第四次産業革命を支えるデータサイエンティストの育成などの事業展開が進捗いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は932,607千円、営業利益は156,723千円、経常利益は151,568千円、四半期純利益は101,827千円となりました。

なお、当社は平成28年9月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。また、当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は1,143,198千円となり、前事業年度末と比較して20,453千円減少しました。これは主に、売掛金が28,385千円減少したことによるものです。また固定資産は132,284千円となり、前事業年度末と比較して52,976千円増加しました。

以上の結果、総資産は1,275,483千円となり、前事業年度末と比較して32,522千円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は253,301千円となり、前事業年度末と比較して88,903千円減少しました。これは主に、買掛金が99,823千円減少したことによるものです。また、固定負債は67,398千円となり、前事業年度末と比較して16,644千円増加しました。

以上の結果、負債合計は320,699千円となり、前事業年度末と比較して72,259千円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は954,783千円となり、前事業年度末と比較して104,782千円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が101,827千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、26,920千円増加し、当第2四半期会計期間は778,571千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、52,031千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益151,568千円、仕入債務の減少99,823千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、56,186千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出45,300千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、30,868千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月17日の「業績予測の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,650	778,571
売掛金	335,292	306,906
たな卸資産	6,609	17,542
その他	70,099	40,178
流動資産合計	1,163,652	1,143,198
固定資産		
有形固定資産	32,557	29,551
無形固定資産	7,015	14,713
投資その他の資産	39,736	88,019
固定資産合計	79,308	132,284
資産合計	1,242,960	1,275,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,543	67,719
1年内返済予定の長期借入金	40,721	51,998
未払法人税等	36,790	54,931
その他	97,150	78,652
流動負債合計	342,205	253,301
固定負債		
長期借入金	34,893	51,904
資産除去債務	13,467	13,502
その他	2,393	1,991
固定負債合計	50,753	67,398
負債合計	392,959	320,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	223,060	224,537
資本剰余金	183,560	185,037
利益剰余金	443,381	545,209
株主資本合計	850,001	954,783
純資産合計	850,001	954,783
負債純資産合計	1,242,960	1,275,483

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	932,607
売上原価	566,653
売上総利益	365,954
販売費及び一般管理費	209,230
営業利益	156,723
営業外収益	
受取利息	9
受取手数料	11
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	302
為替差損	4,873
営業外費用合計	5,175
経常利益	151,568
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	151,568
法人税等	49,741
四半期純利益	101,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	151,568
減価償却費	5,011
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	302
為替差損益 (△は益)	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	28,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,823
その他	9,760
小計	84,055
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△316
法人税等の支払額	△31,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△45,300
無形固定資産の取得による支出	△7,733
敷金及び保証金の差入による支出	△3,143
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△21,712
株式の発行による収入	2,954
その他	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,920
現金及び現金同等物の期首残高	751,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,571

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。